

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	781,264	822,845	1,018,066
経常利益 (千円)	202,215	237,335	253,274
四半期(当期)純利益 (千円)	122,508	149,081	159,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,686	148,592	177,395
純資産額 (千円)	1,444,985	1,578,386	1,475,694
総資産額 (千円)	2,022,331	2,171,030	2,166,184
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.72	42.25	45.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.7	68.1

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.62	13.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）の当社の事業につきましては、再販業務支援において、一部大手顧客でのオークションの内製化等により当社グループオークションへの出品台数は前年同期比で減少いたしました。一方、システム業務支援においては新規顧客への拡販等により売上が増加いたしました。この結果、再販業務支援売上では、345,994千円と前年同期比7.8%の減収となりましたが、システム業務支援売上では476,851千円と同17.4%の増収となりました。これらを合わせた当第3四半期連結累計期間における売上高は、822,845千円と同5.3%の増収となりました。

原価面では、再販業務支援で前年同期比0.2%増となりましたが、システム業務支援では一時的な開発案件の減少により同7.5%減となった結果、売上総利益としては、526,495千円と前年同期比10.3%増となりました。販売費及び一般管理費では、営業拡大に伴う旅費交通費、派遣社員増に伴う業務委託費がそれぞれ増加しました。加えて、中国子会社の事務所経費等が発生していることにより前年同期比6.2%増の315,261千円となりました。

以上の状況から利益面としましては、営業利益で211,234千円と前年同期比17.0%の増益、営業外収益として保有株式の配当ならびに持分法投資利益等がありましたので、経常利益では237,335千円と前年同期比17.4%の増益となりました。これに特別損益と法人税等を加味した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は149,081千円と前年同期比21.7%の増益となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,528,000	35,280	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,280	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,380	1,057,153
売掛金	82,179	91,333
営業未収入金	8,469	-
有価証券	225,462	125,529
たな卸資産	308	1,067
その他	31,743	34,797
流動資産合計	1,321,543	1,309,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,636	193,009
減価償却累計額	62,036	68,425
建物及び構築物(純額)	128,599	124,583
車両運搬具	18,795	9,978
減価償却累計額	9,887	3,720
車両運搬具(純額)	8,907	6,257
工具、器具及び備品	106,084	98,021
減価償却累計額	71,965	68,706
工具、器具及び備品(純額)	34,118	29,314
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	292,056	280,586
無形固定資産	79,767	85,347
投資その他の資産		
投資有価証券	236,815	252,112
保険積立金	184,904	190,226
その他	51,097	52,875
投資その他の資産合計	472,817	495,215
固定資産合計	844,641	861,148
資産合計	2,166,184	2,171,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,661	16,305
営業未払金	307,139	218,623
未払法人税等	61,084	45,576
賞与引当金	15,589	9,464
その他	54,467	62,531
流動負債合計	457,942	352,502
固定負債		
役員退職慰労引当金	141,289	147,422
退職給付に係る負債	33,519	37,482
資産除去債務	5,681	5,808
その他	52,058	49,428
固定負債合計	232,548	240,140
負債合計	690,490	592,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,007,415	1,110,625
自己株式	18,264	18,292
株主資本合計	1,371,826	1,475,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,100	96,800
為替換算調整勘定	4,767	6,578
その他の包括利益累計額合計	103,867	103,378
純資産合計	1,475,694	1,578,386
負債純資産合計	2,166,184	2,171,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	781,264	822,845
売上原価	303,747	296,349
売上総利益	477,516	526,495
販売費及び一般管理費	296,936	315,261
営業利益	180,580	211,234
営業外収益		
受取利息	550	258
受取配当金	5,372	6,046
持分法による投資利益	14,113	17,619
受取賃貸料	1,257	1,284
その他	946	1,024
営業外収益合計	22,241	26,233
営業外費用		
為替差損	166	-
保険解約損	386	132
その他	53	-
営業外費用合計	606	132
経常利益	202,215	237,335
特別利益		
固定資産売却益	-	1,592
特別利益合計	-	1,592
特別損失		
固定資産除却損	3,239	0
特別損失合計	3,239	0
税金等調整前四半期純利益	198,975	238,928
法人税、住民税及び事業税	74,255	88,173
法人税等調整額	2,211	1,673
法人税等合計	76,467	89,847
少数株主損益調整前四半期純利益	122,508	149,081
四半期純利益	122,508	149,081

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,508	149,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,482	2,299
為替換算調整勘定	-	559
持分法適用会社に対する持分相当額	695	1,251
その他の包括利益合計	24,178	488
四半期包括利益	146,686	148,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,686	148,592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	36,993千円	36,686千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,870	13	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円72銭	42円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,508	149,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,508	149,081
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,529

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。